

令和5 将来道路ネットワーク及び
大規模開発計画の確認作業

説明書

令和5年3月

国土交通省 関東地方整備局
道路部 道路計画第二課

1. 本作業の目的

本作業は、H31 年度に実施した既往の関東管内将来道路網計画の確認結果を踏まえ、H27 センサス時の現況ネットワークを基本とした将来ネットワークを作成するため、令和 5 年 4 月 1 日時点における最新の道路整備事業を把握するとともに、開発による将来交通需要の増加を検討するため、最新の大規模開発計画を把握することを目的とします。

2. 配布物件

本作業における配布物件は以下のとおりです。

資料名称	内容	備考
① 様式 1_令和 5 将来道路ネットワークリスト	R4.4.1 時点 (R4.3.●依頼) で確認・収集した将来道路ネットワークリスト (Excel 形式)	回収対象物件
② 将来道路ネットワーク図面 (R4.4.1 時点)	H27 センサス時を想定する*基本道路網が網羅される道路ネットワークに、R4.4.1 時点 (R4.3.●依頼) で確認・収集した将来道路ネットワークを追加した図面 (大判紙図面+PDF)	回収対象物件
③ 様式 2_令和 5 ランプ ICJCT 取付と供用年	R4.4.1 時点 (R4.3.●依頼) で確認・収集したランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年 (Excel 形式)	回収対象物件
④ 様式 3_令和 5 開発計画の確認	R4.4.1 時点 (R4.3.●依頼) で確認・収集した大規模開発計画 (Excel 形式)	回収対象物件

*基本道路網：都道府県道以上（高速道路、国道、主要地方道、都道府県道）及びそれ以外で幅員 5.5m 以上の道路など

3. 将来道路ネットワークの確認作業

(1) 作業概要

送付する「令和 5 将来道路ネットワークリスト」及び「将来道路ネットワーク図面」、「令和 5 ランプ ICJCT 取付と供用年」について、(3)～(5) 基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

なお、渡河部などで異なる道路管理者との結節点については、各道路管理者間で調整願います。

<留意事項>

- ※ 今回の将来ネットワーク確認では、過去に提出頂いた資料から平成 27 年センサス時点で未供用の都県道以上(一部、広域農道、臨港道路、政令市の市道含む)の計画を抽出し、確認の対象としています。
- ※ なお、市町村道でも、都県道と同等の機能を有すると考えられる路線については、リスト及び図面への追加記入をお願いします。

<参考:事業化の基準>

本作業では、事業化済みの路線を明確に把握するために以下の基準を設けます。

都市計画決定後、新規に事業採択され予算措置がなされた路線を事業化とする

- ※ 上記の基準を基本としますが、事業化の基準について別途考え方等がある場合は、事前に相談して下さい。

以下、直轄国道事業の例と、一般的な道路事業の執行順序を参考に掲載します。

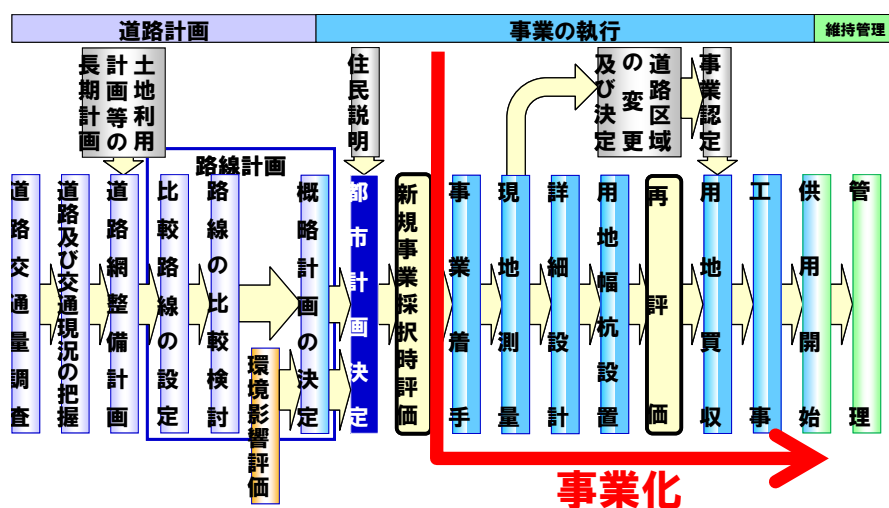


図 道路事業の流れと事業化の定義 (直轄国道事業の例)

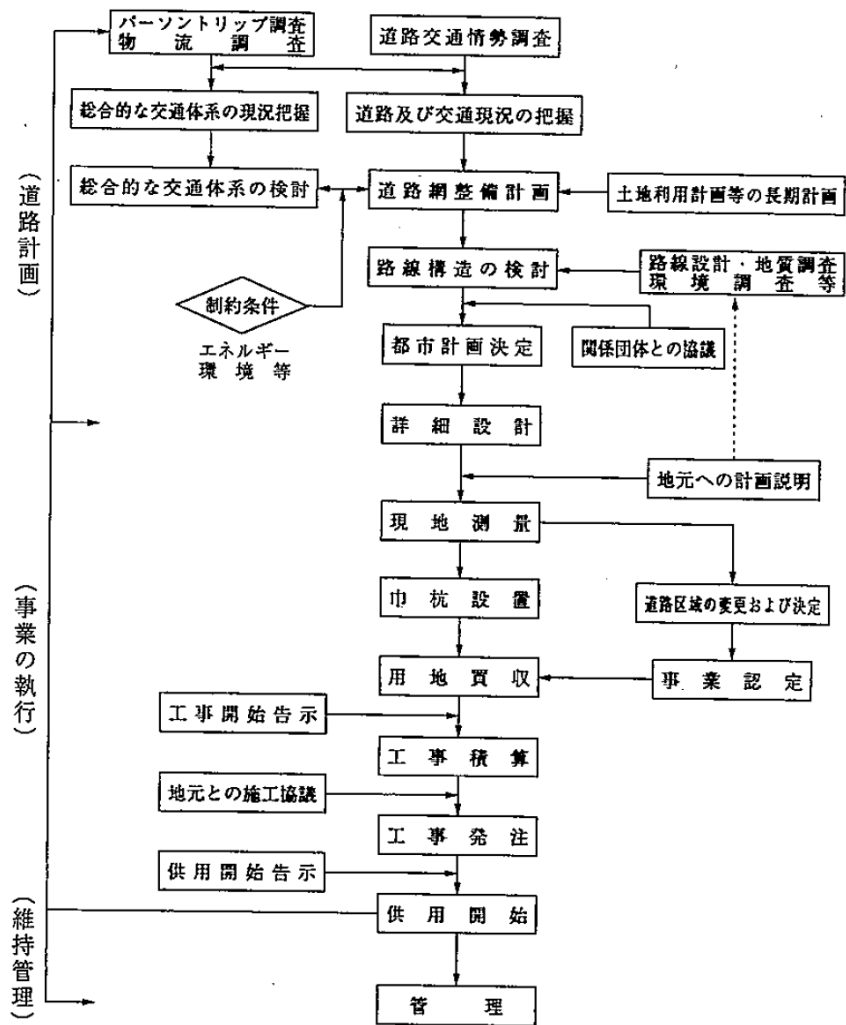


図 道路事業の執行の順序（出典：道路ポケットブック(全国道路利用者会議)）

(2)提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い、提出をお願いします。

- 提出資料：① 様式1_令和5将来道路ネットワークリスト（電子データ）
 ② 将来道路ネットワーク図面（R5.4.1時点）
 ③ 様式2_令和5ランプ ICJCT 取付と供用年（電子データ）

提出期限：①及び②（電子メール）

令和5年3月●●日（●）12時

③（郵送）

令和5年3月●●日（●）必着

(3) 将来道路ネットワークリストの確認

「様式1_令和5 将来道路ネットワークリスト」の以下項目について確認のうえ、時点修正をお願いします。

《確認・修正にあたっての留意点》

- ・ 送付資料は、過年度提出されたリストを元に作成していますが、現時点で修正された箇所がありましたら、配布する Excel ファイルを直接修正し、修正した箇所が分かるよう赤書き・網掛けして下さい。また、修正した理由を合わせて記述して下さい。
- ・ 新規に追加した路線や、区間が短く起終点などが分かりづらい路線については、関連資料や市販地図等に書き入れるなど、補足資料の提供をお願いいたします。

将来道路ネットワークリストの確認事項 (1/2)

項目		説明
一連番号		今回、整備局にて一括付番しております
道路管理者名		道路管理者名を記入
事業化の状況	事業化済 (R4.4.1 確認時)	前回確認時(R4.4.1 時点)に事業化の基準を満たす路線について“○”印が記入されています
	令和 5.4.1 時点	令和 5 年度 (令和 5.4.1 時点) に新たに事業化された路線があれば“○”印を記入して下さい
路線名称		例) 国道●●号 (▲▲バイパス) と記入
区間番号		“道路管理者名”―“任意番号”を記入 (過去提出資料を参考に番号をつけています。例) 茨城県―101)
都道府県市区町村コード		総務省「全国地方公共団体コード」を記入
起終点名称 (IC・交差点等)		起点及び終点の IC 名または交差点名を記入
道路種別 I		“高” 高速自動車国道 “都” 地域高規格道路 (都市圏自動車専用道路等) “地” 地域高規格道路 (一般) “直” 直轄国道 “補” 補助国道 “主” 主要地方道 (都道府県・政令市) “県” 都道府県道 “市” 市区町村道 “他” 上記以外 (備考欄に道路種別 I “●●●”と記入のこと)
道路種別 II		“高” 高速道路・都市高速道路 “専” 高規格幹線道路 (一般国道の自動車専用道路) “並” 高規格幹線道路 (高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路) “直” 高規格幹線道路 (新直轄方式による一般国道の自動車専用道路) “有” 一般有料道路 “一” 一般道路 “他” 上記以外 (備考欄に道路種別 II “●●●”と記入のこと)

将来道路ネットワークリストの確認事項（2/2）

項目		説明
区間延長（km）		区間延長を km 単位で記入 注）区間延長が 1km 未満の場合、0.1km 単位で記入
沿道状況		“D” DID（人口集中地区） “市” その他市街部 “平” 平地部 “山” 山地部
新設・改良の別		“新” 新設 注）新設と改良の両方が含まれる路線 “改” 改良 は、区間を別けること
中央分離帯設置 有無の別		“有” 中央分離帯設置延長が区間延長の 65%以上である場合 “無” 上記以外
令和 22 年 まで	令和 22 年（2040 年）時点までに供用（予定）の道路規格	
	種	1 種は“1”、2 種は“2”等と記入
	級	1 級は“1”、2 級は“2”等と記入
	車線数	上下合計の車線数を“4”、“6”等と記入
	速度（km/h）	指定最高速度を km/h 単位で記入 注）指定最高速度が未確定の場合、設計速度を記入し、備考欄へ設計速度を適用した旨を記入のこと
	料金体系	“有” 有料道路 “無” 無料道路 （空欄としないように「無」と記入してください）
有料道路料金 （普通車）		「均一」または「対距離」の欄に普通車乗用車の料金を記入 対距離料金でターミナルチャージの加算がある場合は「ターミナルチャージ」の欄に料金を記入 料金には消費税込みの料金を記入し、備考に適用消費税率を記入のこと 税率引上げ後の料金が未定の場合は、その旨備考に記載のこと 料金無料の場合は空欄とする
供用予定年次		“1” R12 年度までに供用（予定） “2” R22 年度までに供用（予定） “3” R23 年度以降に供用予定
修正した理由		前回作業から記載内容を修正した場合にその理由を記入 令和 5.4.1 時点において供用されている場合、供用年月日を記入
備考		自由記述（過去に記載された内容を参考に入れています）

(4) 将来道路ネットワーク図面の確認

本作業において確認・修正等した「様式1_令和5将来道路ネットワークリスト」に基づき、別途送付する「将来道路ネットワーク図面」(R4.4.1時点)を確認し、修正点があれば直接記入をお願いします。

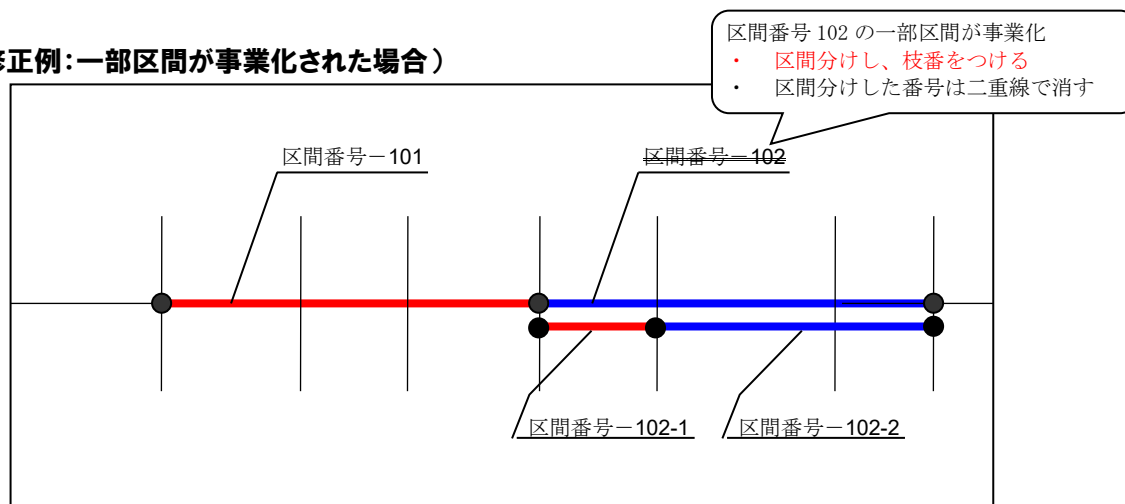
《確認・修正にあたっての留意点》

- ・ 「将来道路ネットワーク図面」は、過去に提出頂いた「様式1_将来道路ネットワークリスト」を元に、下表に示す使用色にて図面に整理しています。
- ・ 特に事業化路線／未事業化路線ごとに使用色が異なりますのでご注意ください。

供用年次	使用色
令和22年(2040年)までに 供用(予定)	事業化路線 : 赤色 未事業化路線 : 青色
令和23年(2041年)以降に 供用予定	緑色

- ・ 起点と終点がわかるように、それぞれの交差点部に“●”印が付いています。
- ・ ひとつの路線において、渡河部や区間などで事業主体が異なる場合については、相互で調整願います。

(修正例:一部区間が事業化された場合)



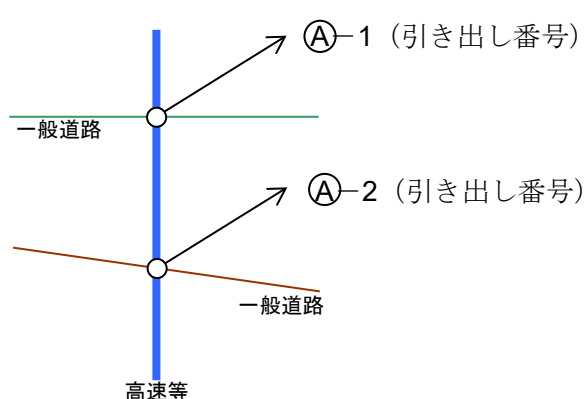
(5) ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取付と供用年の確認・修正

(4) で記載した路線（事業化路線、未事業化路線）のうち、自動車専用道路のほか交差する道路からの出入制限および方向規制がある路線を対象とします。

配布する「様式2_R5 ランプ ICJCT 取付と供用年」を確認し、変更がありましたら Excel ファイルを直接修正し、赤書きにして下さい。また、「将来道路ネットワーク図面」へ番号の記入をお願いします。

(過去に提出実績の無い機関に対しては、空欄の様式を送付しますので、必要に応じて使用して下さい)

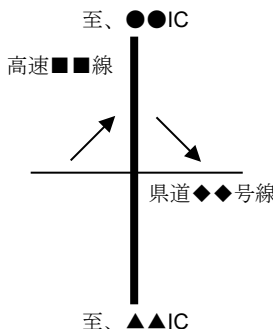
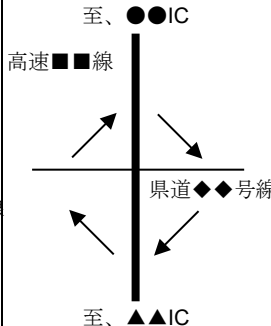
(将来道路ネットワーク図面への記入例)



アルファベット(適宜)とインターチェンジ等の番号を1から昇順に与えた組み合わせによる引き出し番号を記入してください。

(様式2への記入例)

ランプ・インターチェンジ・ジャンクション取り付けと供用年

路線名	高速■■■線	区間番号	XXX－1234
引き出し番号	Ⓐ-1		
備考			
・H27 まではハーフ IC、H42 まではフル IC 化			
H27 供用	R12 供用	R22 供用	R23 以降供用
		同左	同左

3. 大規模開発計画の確認作業

(1) 作業概要

送付する「様式3_令和5 開発計画の確認」について、(3)に基づき確認のうえ、追加・修正をお願いします。

(2) 提出資料及び提出期限

確認した結果に基づき、適宜資料の追加・修正を行い、提出をお願いします。

提出資料：様式3_令和5 開発計画の確認（電子データ）

提出期限：令和5年3月●●日（●）12時

(3) 大規模開発計画の確認・修正

R4.4.1 時点に確認修正された結果を反映した「様式3_令和5 開発計画の確認」を確認し、時点更新がありましたら Excel ファイルを直接修正し、赤書きにして下さい。

対象とする大規模開発は下表の通りです。大規模開発の概要を整理した資料やパンフレット等がありましたら併せて提出をお願いいたします（次ページ参照）。

また、変更がなければ、変更なしと記載下さい。

表 対象とする大規模開発計画

開発計画	採択基準	備考
空港	地方管理空港以上	空港法施行令
港湾	国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾に指定のもの	港湾法施行令
鉄道駅	乗降客数1,000人/日以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・都市計画法に基づく都市高速鉄道 ・鉄道事業法に基づく事業基本計画
埋立	総面積5ha以上	・地方公共団体が定める長期計画 ・港湾法に基づく港湾計画 ・公有水面埋立法に基づく免許の願書
商業系	延べ床面積3,000㎡以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請 ・大規模小売店舗立地法に基づく届出
工業系	総面積100ha以上	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業 ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請
住居系	敷地面積20ha以上	
業務系	延べ床面積3,000㎡以上	
その他	上記の他、右記に該当する開発	・都市計画法に基づく都市計画事業、市街地開発事業のうち開発する総面積が20ha以上のもの ・都市計画法に基づく開発行為の許可申請に際して、開発する総面積が20ha以上又は発生集中交通量が4,000台/日と推計されている開発

表 大規模開発計画収集様式

開発名称	市区町村名	事業工期		指標	平成17年(2005年)時点		平成22年(2010年)まで		平成27年(2015年)まで		令和2年(2020年)まで		令和3年(2021年)まで		令和12年(2030年)まで		令和22年(2040年)まで		公表の有無	備考
		(自)	(至)		人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)		
麻溝台新磯野地区	相模原市	平成24年	令和12年	住宅人口					2,800	37.4					8,200	136.0			有・③	

令和3年(2021年)まで	
人口(人)	面積(ha)



大規模開発計画収集様式では、「令和3年(2021年)」の記入欄を設けています。

当該欄は、令和3年以降の開発量を把握するため必要な情報となるものです。

令和3年時点の情報が不明の場合は、直近年次の情報を記入してください。なお、その際には備考欄にその旨を記載してください。

(参考) 大規模開発の概要を整理した資料 (パンフレット) の例

◇ 計 画 概 要 ◇

1. 公共施設整備計画

臨海地区への玄関口として、交通広場と臨海部へ連絡する幹線道路を整備します。

区 分	名 称	幅員・面積	延 長
幹線道路	千葉駅西口交通広場	約6,280㎡	
	千葉港黒砂台線3.6.88	24～22m	約170m
区画道路	6路線	6～8m	約345m
公 園	新千葉公園	約950㎡	
公共施設	自転車駐車場	約800台	

2. 施設建築物

商業・業務床等の集積を図り、西口地区にふさわしい施設建築物を建設します。

区 分	面 積 等
敷地面積	約 6,360㎡
建築面積	約 4,050㎡
延べ面積	約57,280㎡
主要用途	店舗・事務所・ホテル等、駐車施設

